

**平成28年度木津川市一般会計
補正予算第4号について（概要）**

総務部財政課

平成28年度補正予算第4号は、前年度決算や本年度上半期実績を踏まえた今後の執行見込みによる補正、また新たな取組の具体化など今後の施策展開のための予算のほか、国の補正予算（第2号）に対応するための予算などを計上するものである。

予算案の主な概要

1 補正予算の規模

補正前 314億5,221万6,000円

補正額 4億2,780万0,000円 (1.4%増)

補正後 318億8,001万6,000円

2 予算の内容

【主な歳入】

◎国庫支出金

保育所運営費国庫負担金 1,151万5,000円増

生活保護費国庫負担金 1,950万0,000円増

◎府支出金

農地利用最適化交付金 133万2,000円

豊かな森を育てる府民税市町村交付金 540万1,000円

京のまなび教室推進事業費府補助金 135万4,000円増

住みたい都の健康づくり事業府委託金 118万8,000円

◎寄附金

ふるさと寄附金 1,500万0,000円増

◎繰入金

国民健康保険特別会計繰入金 672万1,000円

後期高齢者医療特別会計繰入金 258万3,000円

◎繰越金

前年度繰越金 3億8,722万8,000円増

◎市債

水道事業出資債 △380万0,000円減

農業水利施設保全合理化事業債 390万0,000円増

消防施設整備事業債 △290万0,000円減

学校給食センター整備事業債 △1,910万0,000円減

【主な歳出】

◎今後の執行見込みによる補正

人件費（特別職人件費、職員給与費）※議員人件費を除く。

平成28年人事院勧告に伴う給与改定 2, 614万3, 000円増

共済組合負担率変更、育児休業調整等 △8, 028万2, 000円減

嘱託職員 △991万2, 000円減

減債基金、ふるさと応援基金への元金積立（基金管理事業費）

2億900万0, 000円増

扶助費等社会保障関係経費（国庫支出金返還金、事務的経費を除く。）

（福祉医療費、障害児通所サービス費、保育所入所児童委託料、生活保護扶助費等）

1億3, 213万3, 000円増

国民健康保険特別会計繰出金

1億3, 123万9, 000円増

◎新たな取組の具体化など、今後の施策の展開のために

市制10周年記念式典（秘書事務事業費、市制10周年記念事業費、商工業振興事業費）

240万2, 000円増

内堀外内田山線他道路用地取得（基金管理事業費・土地開発基金繰出金）

4, 465万1, 000円

城山台児童クラブ新築設計費（債務負担行為） 1, 509万5, 000円

第2城山台児童クラブ備品購入費 44万2, 000円

健康づくりPR等研究事業費 118万8, 000円

新設学校給食センター用地地質調査費 306万7, 000円

◎国の補正予算（第2号）への対応

農業水利施設保全合理化事業費 977万5, 000円増

橋りょう点検修繕事業費 564万0, 000円増

放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室の推進（京のまなび教室推進事業費）

135万5, 000円

◎不用見込額の減額

木津中央地区土地取得費（都市計画事務事業費）△5, 312万4, 000円減

新設学校給食センター建設用地取得費 △2, 427万8, 000円減

地方債償還利子 △3, 664万7, 000円減

平成28年度一般会計補正予算第4号 人件費補正の概要(※議員人件費を除く。)

(単位:千円)

	補正額	備 考
◆特別職	▲706	
給与改定分	338	
期末手当	321	0.10月上昇 市長125千円、副市長103千円、教育長93千円
負担金	17	市長・副市長12千円、教育長5千円
共済費率変更	▲1,044	
共済組合率変更	▲1,044	当初見込み分より全体で「▲19.7/1,000」うち短期「▲6.54/1,000」、「追加費用▲13.5/1,000」
◆一般職員	▲53,433	
人事院勧告	25,805	
給料月額	3,001	平均0.2%上昇
期末・勤勉手当	18,343	0.10月上昇
各種手当跳ね返り	539	人事院勧告に伴う各種手当への影響分
負担金	3,922	
時間外勤務	17,722	
経常分	17,722	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	▲51,422	
共済組合率変更	▲51,422	当初見込み分より全体で「▲19.7/1,000」うち短期「▲6.54/1,000」、「追加費用▲13.5/1,000」
定期異動分	▲10,007	
管理職手当	2,215	90名⇒94名
会計間異動	▲12,222	一般会計↔水道(5名)
採用者	3,311	
定期採用	3,212	16名⇒19名
再任用	2,135	9名(フル2名、短期7名)⇒10名(フル4名、短期6名) 2,135千円
割愛	▲2,036	国土交通省1名、京都府教育委員会2名
育児等の休業調整分	▲37,022	
育児休業調整者	▲20,200	3名⇒8名
病気休職調整者	▲3,501	0名⇒2名
介護休業調整者	▲1,678	0名⇒1名
退職者調整	▲11,643	退職2名(一般1名、保育士1名)
その他	▲1,820	諸手当の異動など
住居手当	40	
通勤手当	▲1,000	
扶養手当	▲1,840	
児童手当	980	
◆嘱託職員	▲9,912	
時間外勤務	2,000	年間所要額を見込む(保健衛生総務費、社会教育総務費、公民館費、山の家運営費、文化財保護費、学校給食費費)
報酬・社会保険料変更	▲7,573	当初見込み分より減少(報酬▲5,491千円、社保▲2,082千円)
任用変更(退職不補充含む)	5,447	3名(保育園2名、まち美化1名)
退職者調整	▲9,786	退職者3名(管理課1名、幼稚園1名、図書館1名)
合 計	▲64,051	特別職▲706千円、一般職▲53,433千円、嘱託職員▲9,912千円

区 分	補正額	備 考
平成28年人事院勧告に伴う給与改定	26,143	特別職338千円、一般職25,805千円
共済組合負担率変更	▲52,466	特別職▲1,044千円、一般職▲51,422千円
時間外勤務手当	19,722	一般職17,722千円、嘱託職員2,000千円
人事異動、育児休業調整等	▲57,450	一般職▲45,538千円、嘱託職員▲11,912千円
合 計	▲64,051	

科 所 事 市 総 合 (基本計 の位置付け)	記 載 例	項	目			
事 業 期 間				当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは「継続」としています。		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前						
補 正 額						
補 正 後						
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、()内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を()内に記載しています。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管		市長直轄組織 人事秘書課				
事 業	49	秘書事務事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	7章2【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	4,836					4,836
補 正 額	812					812
補 正 後	5,648					5,648
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【市制10周年記念式典に係る名誉市民・自治功労者、功績・善行者表彰】 記念品:39千円増(228千円)、特別旅費:58千円皆増 【中央省庁への要望活動や会議等の増による増額補正】 普通旅費:715千円増(1,515千円) ※北陸新幹線京都府南部ルート誘致促進同盟会、全国市長会の活動、宇治木津線の単独要望活動など					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市長及び副市長の秘書事務、報道機関との連絡調整等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所 管		総務部 総務課				
事 業	3645	市制10周年記念事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	7章2 【まちづくりへの参画と協働の創造】市民と行政のパートナーシップの推進					
事 業 期 間	平成28年度		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	1,039					1,039
補 正 額	1,305					1,305
補 正 後	2,344					2,344
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>【市制10周年記念式典】 食糧費:180千円皆増、通信運搬費:27千円増(68千円)、ホール利用舞台関係委託料:164千円増(369千円) 【サンタモニカ市との友好都市盟約締結】 普通旅費:22千円皆増、友好都市盟約関連業務委託料:886千円皆増、有料道路通行料:13千円皆増、施設入場料:13千円皆増</p>					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市制10周年記念事業を実施することにより、市の内外へ向けて木津川市をアピールするとともに、市民・職員の更なる郷土愛を育み、市政の推進を図る。また、式典において、サンタモニカ市と友好都市盟約を締結することにより、長年にわたる友好的な交流を広く周知するとともに、中学校生を中心広く市民の国際交流を促進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等	市制10周年記念事業を実施することで木津川市をアピールできる。さらに市民・職員の更なる郷土愛精神を育むことにより市民の市政満足度向上に繋がる。					

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管		総務部 財政課				
事 業	73	基金管理事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間	平成28年度		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	223,050				194,067	28,983
補 正 額	253,651				15,000	238,651
補 正 後	476,701				209,067	267,634
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>減債基金元金積立金:194,000千円皆増 ※前年度剩余额387,229,522円の2分の1以上 木津川市ふるさと応援基金元金積立金:15,000千円増(16,731千円) 土地開発基金元金繰出金:44,651千円増(72,834千円) ※内垣外内田山線他道路事業用地取得に係る繰出金</p>					
主な特定財源	ふるさと寄附金:15,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剩余额の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将来にわたる効果等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	3526 ふるさと応援促進事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	428					428
補 正 額	4,442					4,442
補 正 後	4,870					4,870
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>記念品:4,003千円増(4,203千円)、通信運搬費:333千円増(401千円)、ふるさと納税インターネット申込等委託料:106千円増(183千円)</p> <p>ふるさとチョイスへの加入、記念品の改定以降、寄附件数が増加していることから、所要の補正を行う。</p> <p>※平成28年度木津川市ふるさと応援基金への寄附を490件、16,000千円と見込む。</p>					
主な特定財源						
政策を必要と する背景及び 提 案 の 経 緯	ふるさと納税寄附件数の増加を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209 基幹業務システム維持管理事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	7章3 【まちづくりへの参画と協働の創造】新たな行政経営の展開と財政基盤の強化					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	173,120	10,764				162,356
補 正 額	551	275				276
補 正 後	173,671	11,039				162,632
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>電算システム変更委託料:551千円増(16,851千円)</p> <p>介護保険制度改正(所得指標の見直し)に伴い、介護保険システムを改修するため、所要の補正を行う。</p>					
主な特定財源	介護保険事業費国庫補助金:275千円					
政策を必要と する背景及び 提 案 の 経 緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	641 福祉医療費(子育て)助成事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	306,976		85,496			221,480
補 正 額	29,517		5,342			24,175
補 正 後	336,493		90,838			245,655
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	審査支払手数料:992千円増(10,292千円)、福祉医療費(子育て分):28,525千円増(325,726千円) 上半期の実績等に基づき、増加が見込まれることから、所要の補正を行う。					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金(子育て):5,342千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	乳幼児及び児童の健康の保持と保健の向上のため、医療費の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3554 障害児通所サービス事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	202,371	100,791	50,395			51,185
補 正 額	18,298	9,149	4,575			4,574
補 正 後	220,669	109,940	54,970			55,759
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	障害児通所サービス費:18,298千円増(219,881千円) 上半期の実績等に基づき、増加が見込まれることから、所要の補正を行う。 ※児童発達支援:6,229千円増、放課後等デイサービス:8,935千円増、指定障害児相談支援:2,839千円増					
主な特定財源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:9,149千円、障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:4,575千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障害種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管		市民部 国保年金課				
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国 庫	府	市 債	その他の 一般財源
補 正 前	401,122		62,375	190,161		148,586
補 正 額	131,239					131,239
補 正 後	532,361		62,375	190,161		279,825
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国民健康保険特別会計繰出金:131,239千円増(532,361千円) ※保健事業分:98,319千円、地方単独事業分:32,920千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	国民健康保険特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管		健康福祉部 高齢介護課				
事 業	993	介護保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国 庫	府	市 債	その他の 一般財源
補 正 前	639,074		3,657	1,828		633,589
補 正 額	3,438					3,438
補 正 後	642,512		3,657	1,828		637,027
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	介護保険特別会計繰出金:3,438千円増(642,512千円) ※介護給付費繰出金:3,438千円					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	介護保険特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	55,723					55,723
補 正 額	636					636
補 正 後	56,359					56,359
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	山城病院負担金:636千円増(56,359千円) 組合職員に支給する児童手当の普通交付税措置見合分について、繰出基準に基づき支出すため、所要の補正を行う。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	介護老人保健施設やましろの安定した経営のための負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費
所 管	健康福祉部 こども室課					
事 業	1121	保育所児童入所委託事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	949,993	169,859	106,644		205,695	467,795
補 正 額	50,352	11,515	5,757		6,609	26,471
補 正 後	1,000,345	181,374	112,401		212,304	494,266
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	梅美台保育園入所児童委託料:4,290千円増(174,355千円)、州見台さくら保育園入所児童委託料:15,004千円増(142,124千円)、なごみ保育園入所児童委託料:6,713千円増(201,053千円)、愛光みのり保育園入所児童委託料:13,531千円増(159,807千円)、木津さくらの森保育園入所児童委託料:10,814千円増(122,684千円) 保育要件緩和や保育需要の増加に伴い、入所児童数の増加が見込まれること、また人事院勧告に伴う公定価格の改定により、民間保育所に対する入所児童委託料について、所要の補正を行う。					
主 な 特 定 財 源	保育所保育料(現年分):6,609千円、保育所運営費国庫負担金:11,515千円、保育所運営費府負担金:5,757千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	民営保育所、市外入所保育所への児童入所委託					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童健全育成事業費
所 管	健康福祉部 こども宝課					
事 業	1217 放課後児童健全育成事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】 子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	207,250	51,645	51,645	46,100	41,976	15,884
補 正 額	442	333	333			△ 224
補 正 後	207,692	51,978	51,978	46,100	41,976	15,660
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>施設用備品購入費:442千円増(1,187千円) 児童数の増加に伴い、平成29年4月から第2城山台児童クラブを開設するために必要となる備品(本棚、保管庫、書類整理庫)を購入するため、所要の補正を行う。</p>					
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:333千円、子ども・子育て支援事業府交付金:333千円					
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	2774 生活保護費支給事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	811,180	608,385	6,070			196,725
補 正 額	26,000	19,500				6,500
補 正 後	837,180	627,885	6,070			203,225
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>生活保護扶助費:26,000千円増(837,180千円) 上半期の実績等に基づき、医療扶助などの増加が見込まれることから、所要の補正を行う。</p>					
主な特定財源	生活保護費国庫負担金:19,500千円					
政策を必要とする背景及び 提 案 の 経 緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	3673 健康づくりPR等研究事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間	平成28年度から		新規・継続		新規	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前						
補 正 額	1,188		1,188			
補 正 後	1,188		1,188			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>【産学公連携によるプラットフォーム事業】 健康づくり事業委託料:1,188千円皆増 健康意識の低い市民に対する健康づくり事業の効果的なPR手法や市内企業との連携方法等について、企業・大学・市との連携により研究するため、所要の補正を行う。 ※事業実施期間:平成29年1月～平成29年3月 ※研究内容:健康づくり事業の市民へのPR手法、PR媒体、PR場所の選定、市が実施する健康事業づくりに市内企業が積極的に参加できる方法など</p>					
主な特定財源	住みたい都の健康づくり事業府委託金:1,188千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	健康意識の低いまたは無関心な市民に対し、健康づくり事業の効果的にPRし事業効果を高めること及び市内企業と有機的に連携できるための方法等について、大学・企業との連携による研究を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	健康づくり事業実施効果の向上					

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1413 国保山城病院組合負担金事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章2 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】ともに支え合う地域福祉の充実					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	532,671					532,671
補 正 額	18,313					18,313
補 正 後	550,984					550,984
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>山城病院負担金:18,313千円増(550,984千円) 構成市町村按分率が平成27年国勢調査人口に更新されたことによる負担金の増(4,640千円増)と、組合職員に支給する児童手当分の普通交付税措置見合分の負担金(13,673千円皆増)を支出するため、所要の補正を行う。</p>					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	京都山城総合医療センターへの負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況	平成25年5月に公立山城病院から京都山城総合医療センターに名称変更。地域の中核病院として、信頼される良質な医療を提供し、住民の健康維持・推進に貢献する。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	1509 簡易水道事業特別会計繰出事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	54,322					54,322
補 正 額	△ 5,920					△ 5,920
補 正 後	48,402					48,402
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	簡易水道事業特別会計繰出金:△5,920千円減(48,402千円) 簡易水道事業特別会計に前年度繰越金が計上されたことなどにより、所要の補正を行う。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	簡易水道事業特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所 管	上下水道部 水道業務課					
事 業	3456 水道事業会計負担事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	40,020			38,300		1,720
補 正 額	△ 3,180			△ 3,800		620
補 正 後	36,840			34,500		2,340
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	児童手当給付負担金:487千円増(2,207千円) 水道事業会計出資金:△3,667千円減(34,633千円) 山城高区配水池更新事業に対する出資金:△3,343千円減 (補助事業分:△5,073千円減、単独事業分:1,730千円増) 石綿セメント管耐震化事業に対する出資金:△324千円減					
主 な 特 定 財 源	水道事業出資債:△3,800千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	水道事業会計への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3564 農業水利施設保全合理化事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	5,600			2,000	2,800	800
補 正 額	9,775			3,900	4,887	988
補 正 後	15,375			5,900	7,687	1,788
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>農業水利施設保全合理化事業負担金:9,775千円増(15,375千円) 国からの当初割当が当初見込みより増額(100千円)されたことや、国の補正予算(第2号)より事業費が追加(39,000千円)されたことにより、大井手水路補修(コンクリート水路、今回追加分492m)にかかる府営事業の負担金について、所要の補正を行う。 ※瓶原地区39,100千円×25% = 9,775千円</p>					
主な特定財源	農業水利施設保全合理化事業分担金:4,887千円、農業水利施設保全合理化事業債:3,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	老朽化した農業用水利施設の機能診断や補修による長寿命化と安全性の向上を図ることにより、農業の構造改革を推進するとともに、生産効率の向上及び競争力のある農業の実現に寄与する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701 商工業振興事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	2章2【地域力を活かした産業・事業の創造】地域資源を活用した新しい地域産業創出システムの構築					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	48,683					48,683
補 正 額	1,000					1,000
補 正 後	49,683					49,683
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>【市制10周年記念事業】 木津川市商工業振興補助金:1,000千円増(2,500千円) 商工会青年部が主催し、平成29年3月19日に開催する地元名産の筍を使用した日本一の木津川市「たけのバーガー」づくりや、「たけのこバーガー」の地域ブランド化を図るためのイベントを支援するため、所要の補正を行う。 ※全体事業費6,000千円(予定)の財源内訳として、京都府地域力再生交付金2,000千円、市補助金1,000千円、商工会1,000千円、商工会青年部1,000千円、協賛金1,000千円を見込む。</p>					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所 管	建設部 管理課					
事 業	3436 橋りょう点検修繕事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間	平成26年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	44,600	19,635		3,900		21,065
補 正 額	5,640	3,102				2,538
補 正 後	50,240	22,737		3,900		23,603
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>橋りょう点検修繕調査委託料:5,640千円増(35,640千円) 平成28年度国による社会資本整備交付金を活用し、橋りょう点検調査(JR奈良線跨線橋1橋)を実施するため、所要の補正を行う。</p>					
主な特定財源	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:3,102千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	平成25年度に策定した橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうの補修等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所 管	建設部 都市計画課					
事 業	1833 都市計画事務事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	5章2 【連携を強め地域を支えるネットワークの創造】計画的な土地利用と快適な都市環境の形成					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	147,681				500	147,181
補 正 額	△ 53,124					△ 53,124
補 正 後	94,557				500	94,057
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<p>土地購入費:△53,124千円減(93,458千円) 譲渡(仮)契約締結による事業費の確定により、所要の補正を行う。 ※所在地:城山台九丁目1番、面積:45,970.53m²、譲渡(仮)契約額:93,458千円</p>					
主な特定財源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	都市計画全般に関する庶務及び調査等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管		上下水道部 下水道課				
事 業	1869	公共下水道事業特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	904,382				100,000	804,382
補 正 額	△ 27,389					△ 27,389
補 正 後	876,993				100,000	776,993
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	公共下水道事業特別会計繰出金:△27,389千円減(876,993千円) 下水道特別会計に前年度繰越金を予算計上したことなどにより、所要の補正を行う。					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公共下水道事業特別会計への繰出金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所 管		総務部 危機管理課				
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	3章1 【誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造】 安心・安全、快適なまちづくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	27,693			9,800		17,893
補 正 額	△ 2,370			△ 2,900		530
補 正 後	25,323			6,900		18,423
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消防用備品購入費:△2,370千円減(11,928千円) 小型動力ポンプ付積載車購入の事業費確定に伴い、所要の補正を行う(△3,170千円減)。また、平成29年度に開催される全国女性消防団操法大会への参加に向け、女性消防団用小型動力ポンプ一式を購入するため、所要の補正を行う(800千円皆増)。					
主な特定財源	消防施設整備事業債:△2,900千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2249 幼稚園就園奨励事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	56,229	11,939	935			43,355
補 正 額	1,457	346				1,111
補 正 後	57,686	12,285	935			44,466
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	就園奨励費補助金:1,457千円増(50,490千円) 当初見込を上回る支給対象者の増加に伴い、所要の補正を行う。					
主 な 特 定 財 源	就園奨励費国庫補助金:346千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	私立幼稚園に在籍する幼児を養育する保護者の負担軽減、私立幼稚園の教材費の負担軽減を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所 管	教育部 社会教育課					
事 業	3341 京のまなび教室推進事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	4章1 【豊かな心を育む教育・文化の創造】子どもを安心して産み健やかに育てられる環境づくり					
事 業 期 間				新規・継続	継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国 庫	府	市 債	その 他	一般財 源
補 正 前	1,943		1,234		80	629
補 正 額	1,355		1,354			1
補 正 後	3,298		2,588		80	630
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室の整備促進】 京のまなび教室推進事業用備品購入費:1,355千円皆増 共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、木津小学校と南加茂台小学校において放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室を開催するにあたり必要となる備品(パソコン、プロジェクター等)を購入するため、所要の補正を行う。 ※放課後子供教室は、月に1回程度、小学校の体育館での開催を予定している。					
主 な 特 定 財 源	京のまなび教室推進事業費府補助金:1,354千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	放課後や休日に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民と子どもたちが交流活動等を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正予算第4号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所 管	教育部 文化財保護課					
事 業	2621 指定等文化財修理等補助事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	1章1 【個性を活かした魅力ある地域文化の創造】歴史・文化の保全・活用					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	7,592					7,592
補 正 額	2,324					2,324
補 正 後	9,916					9,916
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	指定等文化財保全費補助金:2,324千円増(9,916千円) ※国指定維持管理事業への補助:△240千円減 ※府指定等維持管理事業への補助:△634千円減 ※天王神社本殿保全修理など社寺等未指定文化財保存修理への補助:3,082千円増 ※公益法人・財団補助金助成事業への補助:116千円皆増					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	文化財の防犯防災事業及び保全修理事業に対して補助金を交付する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3354 新設学校給食センター建設事業費					
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	4章2 【豊かな心を育む教育・文化の創造】一人ひとりの子どもの可能性を伸ばす教育の充実と地域連携					
事 業 期 間	平成28年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	164,278			147,800	10,000	6,478
補 正 額	△ 21,211			△ 19,100		△ 2,111
補 正 後	143,067			128,700	10,000	4,367
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	調査委託料:3,067千円皆増 新設学校給食センター建設予定地の地質調査を行うため、所要の補正を行う。 土地購入費:△24,278千円減(140,000千円) 譲渡(仮)契約締結による事業費確定により、所要の補正を行う。 ※所在地:梅美台八丁目2番2、面積:14,799.86m ² 、譲渡(仮)契約額:140,000千円					
主な特定財源	学校給食センター整備事業債:△19,100千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	木津川市内児童生徒の増加に伴う食数の増加に対応するとともに、木津川市全体の学校給食の質的充実を図るため、新たな学校給食センターを建設し、木津川市立学校給食センターの再編を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

平成28年度一般会計補正第4号 債務負担行為補正の概要

1. 追加

事 項	期 間	限 度 額	内 容
城山台児童クラブ新築工事設計費 (こ ど も 宝 課)	平成28年度～平成29年度	15,095千円	<p>城山台児童クラブは、平成28年度から城山台小学校の空き教室を活用して放課後児童クラブを開設し、平成30年度まで使用する計画であったが、児童数の増加により、平成30年度から普通教室として使用するため、空き教室を活用できなくなることから、今後の児童数の増加も見込み、施設整備を行う必要がある。</p> <p>平成28年度は1クラスでの運営であるが、29年度は2クラスでの運営を予定しており、児童数の増加を見込み3クラスの施設を整備するための設計を行う。</p>